

各位

会 社 名 株式会社ソリトンシステムズ
代 表 者 名 代表取締役社長 鎌 田 信 夫
(JASDAQ・コード3040)
問 合 せ 先 取締役経営管理部長 福 原 茂 喜
(TEL. 03-5360-3801)

(訂正)「平成20年3月期 中間決算短信」の一部訂正について

平成19年11月14日に発表しました「平成20年3月期 中間決算短信」の記載内容につきまして、一部誤りがございましたので、下記の通り訂正いたします。

なお、訂正箇所は「平成20年3月期 中間決算短信」の該当ページ数の後、下線を付して表示しております。

記

1 ページ

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
19年9月中間期	百万円 517	百万円 △374	百万円 △241	百万円 678
18年9月中間期	1,642	△227	△631	1,114
19年3月期	2,719	△1,845	△431	776

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
19年9月中間期	百万円 724	百万円 △580	百万円 △241	百万円 678
18年9月中間期	1,734	△319	△631	1,114
19年3月期	2,881	△2,008	△431	776

5 ページ

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は9,578百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,021百万円減少しました。

流動資産は6,036百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,012百万円減少しました。主な要因は、売掛金637百万円、たな卸資産148百万円、繰延税金資産119百万円が減少したことによります。

固定資産は3,513百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少しました。その他投資資産が165百万円、有形固定資産が35百万円増加した一方で、投資有価証券が129百万円減少しました。

流動負債は4,522百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,058百万円減少しました。主な要因は、未払金などのその他流動負債853百万円、支払手形及び買掛金209百万円、未払法人税等202百万円が減少したことによるものです。

固定負債は482百万円となり、前連結会計年度末に比べて18百万円増加しました。

純資産の部は4,573百万円となり、前連結会計年度末比18百万円増加しました。主に配当金の支払により利益剰余金が73百万円減少した一方で、評価・換算差額等合計が83百万円増加しました。なお当中間連結会計期間末の自己資本比率は47.7%、1株当たり純資産額は770円80銭（前連結会計年度末比2円32銭増）となりました。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、678百万円となり、前連結会計年度と比較して97百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から獲得した資金は517百万円（前年同期比1,124百万円減）となりました。収入の主な内訳は、売上債権が646百万円、たな卸資産が154百万円減少したものです。支出の主な内訳は、仕入債務が203百万円減少したこと、及び法人税等の支払が209百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は374百万円（前年同期比146百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入200百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得592百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は241百万円（前年同期比389百万円減）となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の返済による減少が120百万円、配当金の支払額128百万円です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	13.7	21.5	43.0	47.7
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	75.5	91.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.0	二	0.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.6	二	42.1	26.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。また、当社は平成19年3月期に上場したため、平成17年3月期及び平成18年3月期の時価株主資本比率については記載をしておりません。

（注3）キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

（注4）平成18年3月期においては、営業活動キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（訂正後）

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は9,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,021百万円減少しました。

流動資産は5,763百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,092百万円減少しました。主な要因は、売掛金637百万円、たな卸資産227百万円、繰延税金資産119百万円が減少したことによります。

固定資産は3,786百万円となり、前連結会計年度末に比べて77百万円増加しました。その他投資資産が165百万円、無形固定資産が77百万円、有形固定資産が35百万円増加した一方で、投資有価証券が129百万円減少しました。

流動負債は4,522百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,058百万円減少しました。主な要因は、未払金などのその他流動負債853百万円、支払手形及び買掛金209百万円、未払法人税等202百万円が減少したことによるものです。

固定負債は482百万円となり、前連結会計年度末に比べて18百万円増加しました。

純資産の部は4,573百万円となり、前連結会計年度末比18百万円増加しました。主に配当金の支払により利益剰余金が73百万円減少した一方で、評価・換算差額等合計が83百万円増加しました。なお当中間連結会計期間末の自己資本比率は47.7%、1株当たり純資産額は770円80銭（前連結会計年度末比2円32銭増）となりました。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、678百万円となり、前連結会計年度と比較して97百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から獲得した資金は724百万円（前年同期比1,010百万円減）となりました。収入の主な内訳は、売上債権が646百万円、たな卸資産が234百万円減少したものです。支出の主な内訳は、仕入債務が203百万円減少したこと、及び法人税等の支払が209百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は580百万円（前年同期比260百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入200百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得592百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は241百万円（前年同期比389百万円減）となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の返済による減少が120百万円、配当金の支払額128百万円です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	13.7	21.5	43.0	47.7
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	75.5	91.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	<u>7.3</u>	<u>14.9</u>	<u>0.6</u>	<u>2.1</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	<u>4.3</u>	<u>2.6</u>	<u>44.6</u>	<u>36.7</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。また、当社は平成19年3月期に上場したため、平成17年3月期及び平成18年3月期の時価株主資本比率については記載をしております。

（注3）キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(訂正前)

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※3		1,114,895	79.7		678,597	63.0		776,078	66.5
2. 受取手形及び売掛金			3,390,304			3,084,399			3,721,665	
3. たな卸資産			<u>2,478,593</u>			<u>1,822,862</u>			<u>1,970,840</u>	
4. 繰延税金資産			48,151			135,894			255,465	
5. その他			414,124			384,699			344,236	
貸倒引当金			<u>△17,570</u>		<u>△70,005</u>		<u>△18,921</u>			
流動資産合計			<u>7,428,499</u>		<u>6,036,448</u>		<u>7,049,363</u>			
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	140,890			121,803			132,254		
(2) 車両運搬具	※1	11,309			15,899			9,420		
(3) 工具器具備品	※1	268,880			256,946			288,447		
(4) 土地		22,326	443,406		22,326	416,975		22,326	452,448	
2. 無形固定資産			<u>80,462</u>			<u>69,276</u>			<u>71,288</u>	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	538,223			2,176,195			2,305,766		
(2) 差入保証金	※2	591,436			581,373			581,003		
(3) その他	※2	585,423			615,895			450,253		
貸倒引当金		<u>△343,168</u>	1,371,914		<u>△345,970</u>	3,027,493		<u>△344,477</u>	2,992,547	
固定資産合計			<u>1,895,783</u>	<u>20.3</u>		<u>3,513,745</u>	<u>36.7</u>		<u>3,516,284</u>	<u>33.2</u>
III 繰延資産			—	—		28,215	0.3		34,053	0.3
資産合計			9,324,282	100.0		9,578,410	100.0		10,599,702	100.0

(訂正後)

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	※3		1,114,895	77.4		678,597		776,078	
2. 受取手形及び売掛金			3,390,304			3,084,399		3,721,665	
3. たな卸資産			<u>2,269,145</u>			<u>1,550,018</u>		<u>1,777,590</u>	
4. 繰延税金資産			48,151			135,894		255,465	
5. その他			414,124			384,699		344,236	
貸倒引当金			△17,570			△70,005		△18,921	
流動資産合計			<u>7,219,051</u>		<u>5,763,604</u>	<u>60.2</u>	<u>6,856,114</u>	<u>64.7</u>	
Ⅱ 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	140,890			121,803		132,254		
(2) 車両運搬具	※1	11,309			15,899		9,420		
(3) 工具器具備品	※1	268,880			256,946		288,447		
(4) 土地		22,326	443,406		22,326	416,975	22,326	452,448	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		<u>155,384</u>			<u>154,949</u>		<u>211,272</u>		
(2) ソフトウェア仮勘定		<u>119,852</u>			<u>172,497</u>		<u>38,592</u>		
(3) その他		<u>14,673</u>	<u>289,910</u>		<u>14,673</u>	<u>342,120</u>	<u>14,673</u>	<u>264,538</u>	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	538,223			2,176,195		2,305,766		
(2) 差入保証金	※2	591,436			581,373		581,003		
(3) その他	※2	585,423			615,895		450,253		
貸倒引当金		△343,168	1,371,914		△345,970	3,027,493	△344,477	2,992,547	
固定資産合計			<u>2,105,231</u>	<u>22.6</u>	<u>3,786,590</u>	<u>39.5</u>	<u>3,709,534</u>	<u>35.0</u>	
Ⅲ 繰延資産			—	—		28,215		34,053	0.3
資産合計			9,324,282	100.0		9,578,410	100.0	10,599,702	100.0

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		667,796	57,690	1,058,594
減価償却費		<u>65,819</u>	<u>75,349</u>	<u>146,137</u>
長期前払費用の償却額		1,713	7,941	3,226
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△3,060	6,802	△570
賞与引当金の増減額		—	△52,408	311,795
貸倒引当金の増減額		5,901	52,576	8,562
受取利息及び受取配当金		△3,172	△76,229	△6,550
支払利息		37,654	19,748	64,619
為替差損 (△為替差益)		333	1,640	△3,994
持分法による投資損失 (△投資利益)		18,990	△509	14,958
投資有価証券売却益		△6,899	—	△6,899
複合金融商品評価損		—	128,550	—
投資有価証券評価損		1,364	129,607	127,024
有形固定資産売却損		20,190	5,281	20,190
通貨オプション評価損 (△評価益)		△13,560	19,548	△21,084
金利キャップ評価損 (△評価益)		990	46	1,254
売上債権の減少額 (△増加額)		908,907	646,223	586,063
たな卸資産の減少額 (△増加額)		<u>1,589,539</u>	<u>154,446</u>	<u>2,103,080</u>
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△89,643	△86,917	15,469
破産更生債権等の減少額 (△増加額)		3,511	2,500	6,522
仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,547,609	△203,403	△1,560,173
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△323,449	10,373	△305,017
未収消費税等の減少額 (△増加額)		24,424	△3,445	—
未払消費税等の増加額 (△減少額)		123,867	△179,782	—
役員賞与支払額		△20,000	—	△20,000
その他		<u>7,697</u>	<u>△50,616</u>	<u>30,274</u>
小計		<u>1,471,306</u>	<u>665,013</u>	<u>2,573,482</u>
利息及び配当金の受取額		1,273	77,761	4,429
利息の支払額		△37,356	△15,545	△60,658
法人税等の支払額(△) 又は還付額		207,393	△209,555	201,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,642,617</u>	<u>517,674</u>	<u>2,719,112</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△126,897	△28,256	△170,947
無形固定資産の取得による支出		<u>△15,112</u>	<u>△8,727</u>	<u>△18,703</u>
投資有価証券の取得による支出		△19,200	△592,109	△1,581,438
投資有価証券の売却による収入		6,899	200,250	6,899
短期貸付金の純増減額		△38,690	1,047	△43,360
差入保証金の純増減額		△27,499	—	—
その他		△7,216	53,492	△37,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△227,715</u>	<u>△374,303</u>	<u>△1,845,501</u>

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△260,000	△120,000	△910,000
長期借入金の返済による支出		△159,022	—	△259,302
社債の償還による支出		△105,000	—	△505,000
株式の発行による収入		—	6,500	1,349,873
配当金の支払額		△107,478	△128,028	△107,478
その他		—	△205	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△631,500	△241,734	△431,906
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△488	882	2,391
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		782,914	△97,480	444,097
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		331,981	776,078	331,981
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,114,895	678,597	776,078

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		667,796	57,690	1,058,594
減価償却費		<u>102,195</u>	<u>199,761</u>	<u>227,525</u>
長期前払費用の償却額		1,713	7,941	3,226
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△3,060	6,802	△570
賞与引当金の増減額		—	△52,408	311,795
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		5,901	52,576	8,562
受取利息及び受取配当金		△3,172	△76,229	△6,550
支払利息		37,654	19,748	64,619
為替差損 (為替差益)		333	1,640	△3,994
持分法による投資損失 (△投資利益)		18,990	△509	14,958
投資有価証券売却益		△6,899	—	△6,899
複合金融商品評価損		—	128,550	—
投資有価証券評価損		1,364	129,607	127,024
有形固定資産除去損		20,190	5,281	20,190
通貨オプション評価損 (△評価益)		△13,560	19,548	△21,084
金利キャップ評価損 (△評価益)		990	46	1,254
売上債権の減少額 (△増加額)		908,907	646,223	586,063
たな卸資産の減少額 (△増加額)		<u>1,506,031</u>	<u>234,041</u>	<u>2,003,374</u>
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△89,643	△86,917	15,469
破産更生債権等の減少額 (△増加額)		3,511	2,500	6,522
仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,547,609	△203,403	△1,560,173
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△323,449	10,373	△305,017
未収消費税等の減少額 (△増加額)		24,424	△3,445	—
未払消費税等の増加額 (△減少額)		123,867	△179,782	—
役員賞与支払額		△20,000	—	△20,000
その他		<u>147,034</u>	<u>△48,122</u>	<u>211,472</u>
小計		<u>1,563,511</u>	<u>871,513</u>	<u>2,736,361</u>

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		1,273	77,761	4,429
利息の支払額		△37,356	△15,545	△60,658
法人税等の支払額(△)又は還付額		207,393	△209,555	201,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,734,822</u>	<u>724,174</u>	<u>2,881,992</u>
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△126,897	△28,256	△170,947
無形固定資産の取得による支出		<u>△107,317</u>	<u>△215,227</u>	<u>△181,583</u>
投資有価証券の取得による支出		△19,200	△592,109	△1,581,438
投資有価証券の売却による収入		6,899	200,250	6,899
短期貸付金の純増減額		△38,690	1,047	△43,360
差入保証金の減少(△増加)		△27,499	—	—
その他		△7,216	53,492	△37,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△319,920</u>	<u>△580,803</u>	<u>△2,008,380</u>
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△260,000	△120,000	△910,000
長期借入金の返済による支出		△159,022	—	△259,302
社債の償還による支出		△105,000	—	△505,000
株式の発行による収入		—	6,500	1,349,873
配当金の支払額		△107,478	△128,028	△107,478
その他		—	△205	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△631,500	△241,734	△431,906
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△488	882	2,391
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		782,914	△97,480	444,097
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		331,981	776,078	331,981
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,114,895	678,597	776,078

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																		
4. 会計処理基準に関する事項	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～15 年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2～6 年</td></tr><tr><td>器具器具備品</td><td>3～8 年</td></tr></table> ② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)による定額法を採用しております。	建物及び構築物	3～15 年	車両運搬具	2～6 年	器具器具備品	3～8 年	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～15 年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2～6 年</td></tr><tr><td>器具器具備品</td><td>3～8 年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 1,170 千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 3,067 千円減少しております。 ② 無形固定資産 同左	建物及び構築物	3～15 年	車両運搬具	2～6 年	器具器具備品	3～8 年	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～15 年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2～6 年</td></tr><tr><td>器具器具備品</td><td>3～8 年</td></tr></table> ② 無形固定資産 同左	建物及び構築物	3～15 年	車両運搬具	2～6 年	器具器具備品	3～8 年
建物及び構築物	3～15 年																				
車両運搬具	2～6 年																				
器具器具備品	3～8 年																				
建物及び構築物	3～15 年																				
車両運搬具	2～6 年																				
器具器具備品	3～8 年																				
建物及び構築物	3～15 年																				
車両運搬具	2～6 年																				
器具器具備品	3～8 年																				

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																		
4. 会計処理基準に 関する事項	(ロ) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～15 年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2～6 年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>3～8 年</td></tr></table> ② 無形固定資産 <u>市場販売目的のソフトウェア</u> <u>見込販売収益に基づく償却額と</u> <u>残存有効期間（3 年以内）に</u> <u>基づく均等配分額とを比較</u> <u>し、いずれか大きい額を減価</u> <u>償却費として計上して</u> <u>おります。</u> <u>自社利用のソフトウェア</u> <u>社内における見込利用可能期</u> <u>間（5 年）に基づく定額法を採</u> <u>用しております。</u> <u>その他の無形固定資産</u> 定額法を採用しております。	建物及び構築物	3～15 年	車両運搬具	2～6 年	工具器具備品	3～8 年	(ロ) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～15 年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2～6 年</td></tr><tr><td>具器具備品</td><td>3～8 年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 1,170 千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 3,067 千円減少しております。 ② 無形固定資産 同左	建物及び構築物	3～15 年	車両運搬具	2～6 年	具器具備品	3～8 年	(ロ) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～15 年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2～6 年</td></tr><tr><td>具器具備品</td><td>3～8 年</td></tr></table> ② 無形固定資産 同左	建物及び構築物	3～15 年	車両運搬具	2～6 年	具器具備品	3～8 年
建物及び構築物	3～15 年																				
車両運搬具	2～6 年																				
工具器具備品	3～8 年																				
建物及び構築物	3～15 年																				
車両運搬具	2～6 年																				
具器具備品	3～8 年																				
建物及び構築物	3～15 年																				
車両運搬具	2～6 年																				
具器具備品	3～8 年																				

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(訂正前)

		前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,077,202			628,510			745,556		
2. 受取手形	※4	87,700			175,861			37,324		
3. 売掛金		3,141,068			2,825,764			3,544,812		
4. たな卸資産		<u>2,377,256</u>			<u>1,736,376</u>			<u>1,880,748</u>		
5. 繰延税金資産		48,151			135,894			255,465		
6. その他		420,987			408,883			358,740		
貸倒引当金		<u>△17,570</u>			<u>△61,850</u>			<u>△17,500</u>		
流動資産合計			<u>7,134,797</u>	<u>77.7</u>		<u>5,849,440</u>	<u>61.3</u>		<u>6,805,148</u>	<u>64.8</u>
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1	140,890			121,803			132,254		
(2) 車両運搬具	※1	11,309			7,935			9,420		
(3) 工具器具備品	※1	228,224			221,626			245,197		
(4) 土地		22,326			22,326			22,326		
有形固定資産合計		402,750			373,691			409,198		
2. 無形固定資産		<u>76,927</u>			<u>64,223</u>			<u>66,220</u>		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	744,406			2,378,201			2,507,482		
(2) 差入保証金	※2	585,712			574,946			574,946		
(3) その他	※2	585,423			615,895			450,254		
貸倒引当金		<u>△343,168</u>			<u>△345,970</u>			<u>△344,477</u>		
投資その他の資産合計		1,572,374			3,223,072			3,188,205		
固定資産合計			<u>2,052,051</u>	<u>22.3</u>		<u>3,660,987</u>	<u>38.4</u>		<u>3,663,624</u>	<u>34.9</u>
III. 繰延資産			—	—		28,215	0.3		34,053	0.3
資産合計			<u>9,186,849</u>	100.0		<u>9,538,644</u>	100.0		<u>10,502,826</u>	100.0

(訂正後)

		前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,077,202		628,510		745,556	
2. 受取手形	※4	87,700		175,861		37,324	
3. 売掛金		3,141,068		2,825,764		3,544,812	
4. たな卸資産		<u>2,167,808</u>		<u>1,463,532</u>		<u>1,687,499</u>	
5. 繰延税金資産		48,151		135,894		255,465	
6. その他		420,987		408,883		358,740	
貸倒引当金		△17,570		△61,850		△17,500	
流動資産合計							
		<u>6,925,349</u>	<u>75.4</u>	<u>5,576,596</u>	<u>58.5</u>	<u>6,611,898</u>	<u>63.0</u>
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	140,890		121,803		132,254	
(2) 車両運搬具	※1	11,309		7,935		9,420	
(3) 工具器具備品	※1	228,224		221,626		245,197	
(4) 土地		22,326		22,326		22,326	
有形固定資産合計		402,750		373,691		409,198	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		<u>151,848</u>		<u>149,896</u>		<u>206,203</u>	
(2) ソフトウェア仮勘定		<u>119,852</u>		<u>172,497</u>		<u>38,592</u>	
(3) その他		<u>14,673</u>		<u>14,673</u>		<u>14,673</u>	
無形固定資産合計		<u>286,375</u>		<u>337,067</u>		<u>259,469</u>	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	744,406		2,378,201		2,507,482	
(2) 差入保証金	※2	585,712		574,946		574,946	
(3) その他	※2	585,423		615,895		450,254	
貸倒引当金		△343,168		△345,970		△344,477	
投資その他の資産合計		1,572,374		3,223,072		3,188,205	
固定資産合計		<u>2,261,499</u>	<u>24.6</u>	<u>3,933,831</u>	<u>41.2</u>	<u>3,856,873</u>	<u>36.7</u>
III. 繰延資産		—	—	28,215	0.3	34,053	0.3
資産合計		<u>9,186,849</u>	<u>100.0</u>	<u>9,538,644</u>	<u>100.0</u>	<u>10,502,826</u>	<u>100.0</u>

(訂正前)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3～15年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>3～8年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 <u>自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込 利用可能期間(5年)による定 額法を採用しております。</u>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～8年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3～15年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>3～8年</td></tr></table> (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間 連結会計期間より平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更 しております。これにより営業 利益、経常利益及び税金等調整 前中間純利益は、それぞれ1,170 千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得し た資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価 額の5%に到達した連結会計 年度の翌連結会計年度より、 取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純 利益がそれぞれ3,067千円減 少しております。 (2) 無形固定資産 同左	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～8年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3～15年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>3～8年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 同左	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～8年
建物	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	3～8年																				
建物	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	3～8年																				
建物	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	3～8年																				

(訂正後)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 <u>市場販売目的のソフトウェア</u> <u>見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。</u> <u>自社利用のソフトウェア</u> <u>社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</u> <u>その他の無形固定資産</u> <u>定額法を採用しております。</u>	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,170千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3,067千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 同左

以上